



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社 梅の花グループ 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長○○○ (氏名) 鬼塚 崇裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 徳永 文生 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 2026年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	29,824	1.3	648	17.8	369	△5.1	253	—
2025年4月期	29,440	△1.3	550	△32.8	388	△47.4	△383	—

(注) 包括利益 2026年4月期 381百万円 (—%) 2025年4月期△789百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	26.73	—	12.9	1.6	2.2
2025年4月期	△43.59	—	△15.1	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 △31百万円 2025年4月期 37百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当連結会計年度において、定時株主総会決議による優先配当の配当原資は利益剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	22,439	2,103	9.4	144.51
2025年4月期	22,951	1,826	8.0	114.48

(参考) 自己資本 2026年4月期 2,099百万円 2025年4月期 1,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	2,146	△649	△1,296	2,186
2025年4月期	725	△676	△1,002	1,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	88	—	7.7
2026年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	88	37.4	7.7
2027年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.8	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 2026年4月期における第2四半期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,154	0.7	△29	—	△192	—	△107	—	△12.11
通期	30,000	0.6	608	△6.2	326	△11.6	279	10.4	31.46

（注）当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年4月期	9,029,200株	2025年4月期	9,029,200株
2026年4月期	144,260株	2025年4月期	162,251株
2026年4月期	8,875,597株	2025年4月期	8,798,724株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	8,502	△0.4	△253	—	△88	—	△5	—
2025年4月期	8,540	0.3	△100	—	△331	—	△368	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	△2.35	—
2025年4月期	△41.93	—

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、当事業年度より、「営業外収益」の「受取配当金」に含めておりましたが、「子会社からの配当」を「売上高」の「配当金収入」に表示の変更をしております。このため、2025年4月期の「売上高」及び「営業利益」について、表示変更後の数値に組み替えております。
 3. 当事業年度において、定時株主総会決議による優先配当の配当原資は利益剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	19,542	2,397	12.3	178.06
2025年4月期	20,699	2,473	11.9	186.94

（参考）自己資本 2026年4月期 2,397百万円 2025年4月期 2,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	20,164.38	—	19,835.62	40,000.00
2027年4月期(予想)	—	20,164.38	—	19,835.62	40,000.00

(注) 2026年4月期における第2四半期末のA種優先株式の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年4月期の普通株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	44百万円	44百万円

(注) 純資産減少割合 0.006

2026年4月期のA種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	20,164円38銭	20,164円38銭
配当金総額	16百万円	16百万円

(注) 純資産減少割合 0.027

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20
4. その他	20
(役員の異動)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策の影響や中東情勢を巡る不確実性がみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、景気を持ち直しが期待される一方で、金融資本市場の変動や通商政策の動向等には引き続き留意が必要な状況にあります。

外食業界におきましては、インバウンド需要の回復や各種季節需要の取り込みに加え、価格改定等による客単価の上昇も寄与し、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、物価高による消費者の節約志向等を背景に客数が伸び悩む状況もみられるほか、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金改定に伴う人件費の上昇等により、収益環境は引き続き厳しい状況が続いております。

百貨店業界におきましては、国内消費の回復を背景に全体として堅調に推移いたしました。高付加価値商材の販売や各社が実施した物産展、食料品催事及び外商催事等が売上高増加に寄与し、売上高は底堅く推移いたしました。食料品分野におきましては、各種催事や行楽需要等が寄与し、売上は堅調に推移いたしました。惣菜分野におきましても、価格改定による客単価の上昇に加え、弁当、惣菜等の販売が堅調な状況となりました。一方で、原材料価格や資材費の上昇が収益面に影響を及ぼしております。

このような環境下において、当社グループでは、食材・資材及びエネルギー価格の上昇に対応するとともに、賃上げを実施し、人材の確保及び定着に努めてまいりました。

国内におきましては7店舗を出店し、事業基盤の拡充を図りました。出店した店舗の売上高につきましては順調に推移しております。海外におきましては、タイ王国に2号店「銀座しゃぶしゃぶ 甲梅」を出店、2025年8月にはベトナムに現地法人を設立し、店舗運営を開始しております。

管理部門におきましては、属人的な作業や手作業をA I及びR P A (Robotic Process Automation: 定型的な事務作業を自動化する仕組み)を活用して効率化・省人化による労働時間の削減を進めております。久留米、京都、佐野のセントラルキッチンでは、生産品目の集約・見直しによる効率化及びO E M化の推進に継続的に取り組み、原価が改善しております。また、W e bメディアプロジェクトにおいては、全社でのS N Sによる共同投稿等により「湯葉と豆腐の店 梅の花」のInstagramフォロワー数は1万人を超え、「うめのあぶり」の会員数は30万人を突破いたしました。さらに、公式ホームページに「お祝い・行事の席について」を掲載し、ハレの日の行事の来店促進を図ってまいりました。

サステナビリティ活動におきましては、持続可能な社会の実現及び企業価値の向上を目的として、サステナビリティ委員会を中心に環境・社会・企業統治に関する重要課題を策定し、各分会において当該課題への取り組みを推進しております。

セントラルキッチンでは、食品残渣を活用した循環型リサイクルシステムを継続するとともに、大豆「ゆきぴりか」の契約栽培を通じて原材料の安定調達に努めております。

また、当社グループの存在意義である「花咲く、食のひとときを。」を提供し続けることによるリブランディングに取り組んでおります。特に、料理や接客サービスの品質向上を通じて、お客様の特別な日を最高のおもてなしでお迎えできるよう努めております。また、株主様向けの試食会及び工場見学会を開催し、株主様から意見や感想をいただき、商品開発や企業運営に取り入れることを継続しております。

なお、当社グループの業績は下期偏重型であり、忘新年会やおせち、さらに第4四半期における節分、花見、歓送迎会等の季節需要が集中することから、下期に売上高及び営業利益が伸長する傾向にあります。当連結会計年度におきましても、これらの季節需要を着実に取り込んだことにより、通期業績の改善に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は298億24百万円（前期比101.3%）、営業利益は6億48百万円（前期比117.8%）、経常利益は3億69百万円（前期比94.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億53百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億83百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上高170億52百万円（前期比100.9%）、セグメント利益12億2百万円（前期比128.9%）となりました。

原材料価格の高騰及び最低賃金改定の対応として、メニューの見直し及び価格改定を実施するとともに、季節メニューや歓送迎会メニュー等を企画し、売上高確保に努めました。併せて、S N Sや「うめのあぶり」、ホームページ等を活用したデジタル販促を継続し、情報発信及び集客強化に努めました。また、訪日外国人用のロコミカード配布等を通じてロコミ評価の向上を図り、訪日外客数の増加につなげております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、グランドメニュー及びドリンクメニューの価格改定を実施いたしました。また、創業祭メニューや歓送迎会メニューに加え、季節商品の売上高が堅調に推移し前年を上回る等、外食事業の増収増益に寄与しました。

出店につきましては、「中華料理 梅香 地藏横丁店」「梅の花の定食や うめまめ くずはモール店」「魚がイチバン イオンモール津田沼South店」の3店舗であります。また、「食のつむぎ エビスタ西宮店」を「梅の花の定食や うめまめ エビスタ西宮店」へ業態変更し、変更後の売上高前年比が200%超えと好調に推移しております。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、売上高106億33百万円（前期比102.7%）、セグメント利益5億20百万円（前期比88.2%）となりました。

売上高につきましては、梅の花業態及び古市庵業態ともに、主力商品の販売が堅調に推移したことに加え、節分、ひな祭り、花見シーズン等のイベント需要を取り込んだことにより、前年を上回りました。一方、客数が前年を下回っておりますが、「うめのあぷり」やInstagramを活用した商品情報の発信に加え、デジタルスタンプカードによる特典付与等を通じて来店促進に取り組んでおります。

セグメント利益につきましては、人件費等の管理を徹底したものの、米価をはじめとする原材料費及び資材費の上昇が影響し、前年を下回りました。

出店につきましては、「梅の花 草津近鉄店」「梅の花 ～雫～ 梅田阪神店」「梅の花 大宮エキュート店」、梅の花業態と古市庵業態を組み合わせた「梅の花 熊本アミュプラザ店」の4店舗、また「梅の花 池袋西武店」及び「古市庵 池袋西武店」「古市庵 川崎ラゾーナ店」の3店舗を改装いたしました。

（外販事業）

外販事業におきましては、売上高20億90百万円（前期比97.3%）、セグメント損失1億89百万円（前期はセグメント損失1億26百万円）となりました。

梅の花の惣菜、古市庵の寿司等の外販については、展示会等への積極的な参加と来場者へのアプローチに取り組むとともに、飲食店や中小規模事業者を中心とした小口取引先への営業活動に努めてまいりました。通販につきましては、ECサイトにおけるお召し上がり方の動画やアレンジレシピの掲載等により販売強化を図りました。

しかしながら、牡蠣の販売における大口案件において価格面で競り負けたことに加え、市場で需要の少ない小サイズの牡蠣の値引き販売を余儀なくされたこと、さらに広島県産牡蠣の生育状況の悪化により牡蠣の仕入確保が困難な状態となったこと等の影響により、業績が大幅に悪化し、外販事業全体の業績にダメージを与えることとなり、セグメント損失となりました。この反省を踏まえ、小サイズの牡蠣を加工した新商品の開発に着手し、来期に備えております。

（その他）

その他の売上高は47百万円（前期比119.9%）、セグメント利益2百万円（前期はセグメント損失3百万円）となりました。

その内容は、当社グループが所有する土地・建物等の有効活用であるストック（不動産賃貸）事業です。

（店舗数）

2026年4月30日現在

セグメント	ブランド	前期末	出店	退店	当期末
外食事業	湯葉と豆腐の店 梅の花	69	-	-	69
	和食鍋処 すし半	8	-	1	7
	海鮮処 さくら水産	11	-	1	10
	その他	23	3	1	25
	合計	111	3	3	111
テイクアウト事業	古市庵	102	-	2	100
	梅の花	53	4	2	55
	その他	6	-	-	6
	合計	161	4	4	161
国内計		272	7	7	272
海外計		1	2	-	3
総合計		273	9	7	275

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は224億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億86百万円、有価証券が3億円増加したこと、商品及び製品が7億71百万円、有形固定資産が2億59百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は203億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円減少いたしました。これは主に、借入金の総額が11億36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は21億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2億53百万円を計上したこと、並びに普通株式及びA種優先株式の配当等により資本剰余金が1億47百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、2億円増加し、21億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21億46百万円（前期は7億25百万円の収入）となりました。

前期に比べ14億21百万円収入が増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億17百万円増加し、棚卸資産の増減額が7億57百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億49百万円（前期は6億76百万円の支出）となりました。

前期に比べ26百万円支出が減少した主な要因は、定期預金の払戻による収入が4億7百万円、有形固定資産の売却による収入が5億21百万円、有価証券の取得による支出が3億円、長期貸付けによる支出が1億6百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が6億30百万円、無形固定資産の取得による支出が75百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は12億96百万円（前期は10億2百万円の支出）となりました。

前期に比べ2億94百万円支出が増加した主な要因は、自己株式の取得による支出が12億30百万円減少したものの、株式の発行による収入が7億42百万円、長期借入れによる収入が6億49百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率（%）	10.4	9.9	13.0	8.0	9.4
時価ベースの自己資本比率（%）	28.3	29.1	33.7	32.7	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	55.8	18.6	24.6	23.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.4	12.5	9.0	5.5	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格及びエネルギー価格の高止まり、人件費の上昇、米国の通商政策を巡る動向や中東情勢等の地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境下において、当社グループは、物価上昇や賃金上昇への対応として適正な価格改定を実施するとともに、生産性向上及び業務効率化に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。また、自社製品の販路拡大やセントラルキッチン効率化を推進し、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。

さらに、生産者との共存共栄に取り組むとともに、引き続き社会課題及び環境課題への対応を進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

連結業績見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますが、今後の社会情勢及び経済環境の変化等により、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。ROE（自己資本利益率）の向上及び収益構造の強化に努めるとともに、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

普通株式に係る当期の期末配当金につきましては、当期業績並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準や株主様への還元等を総合的に勘案し、2026年4月期の期末配当を1株当たり5円とする予定です。

また、A種優先株式につきましては、定款等の定めに従った配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,535	2,563,420
売掛金	1,632,406	1,598,235
有価証券	—	300,211
商品及び製品	1,802,913	1,031,089
原材料及び貯蔵品	312,174	320,836
その他	1,022,211	586,783
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	6,845,740	6,400,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,162,683	4,915,034
機械装置及び運搬具（純額）	254,780	230,521
土地	7,238,944	6,977,834
その他（純額）	420,708	693,807
有形固定資産合計	13,077,116	12,817,197
無形固定資産		
その他	180,398	130,237
無形固定資産合計	180,398	130,237
投資その他の資産		
投資有価証券	348,026	423,902
退職給付に係る資産	526,296	637,011
敷金及び保証金	1,833,027	1,798,196
その他	140,962	232,466
投資その他の資産合計	2,848,312	3,091,577
固定資産合計	16,105,828	16,039,012
資産合計	22,951,569	22,439,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	673,569	751,429
短期借入金	4,333,000	3,833,000
1年内返済予定の長期借入金	1,890,684	3,109,672
未払金	1,361,916	1,387,335
未払法人税等	62,858	63,208
資産除去債務	71,838	3,980
契約負債	103,802	133,384
賞与引当金	189,330	172,550
その他	543,537	599,439
流動負債合計	9,230,537	10,053,999
固定負債		
長期借入金	10,357,650	8,501,986
資産除去債務	1,346,415	1,445,648
その他	190,789	334,246
固定負債合計	11,894,855	10,281,881
負債合計	21,125,392	20,335,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,741,716	2,594,181
利益剰余金	△564,493	△311,364
自己株式	△368,462	△325,876
株主資本合計	1,908,759	2,056,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,126	128,408
為替換算調整勘定	△127,408	△121,655
退職給付に係る調整累計額	△29,540	36,161
その他の包括利益累計額合計	△77,822	42,914
非支配株主持分	△4,761	3,353
純資産合計	1,826,176	2,103,209
負債純資産合計	22,951,569	22,439,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	29,440,638	29,824,690
売上原価	10,289,514	10,486,162
売上総利益	19,151,124	19,338,527
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,082,266	8,174,285
賞与引当金繰入額	172,300	156,380
退職給付費用	△15,730	23,971
賃借料	3,612,609	3,623,416
その他	6,749,149	6,712,182
販売費及び一般管理費合計	18,600,594	18,690,235
営業利益	550,530	648,291
営業外収益		
受取利息	2,802	7,434
受取配当金	7,598	10,014
その他	77,935	34,647
営業外収益合計	88,336	52,096
営業外費用		
支払利息	128,769	184,476
株式関連費	93,380	95,698
その他	27,727	50,927
営業外費用合計	249,876	331,102
経常利益	388,990	369,286
特別利益		
固定資産売却益	37	235,785
閉店損失引当金戻入額	—	69,389
その他	312,168	11,448
特別利益合計	312,205	316,623
特別損失		
減損損失	695,567	213,905
その他	89,565	37,993
特別損失合計	785,133	251,898
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,936	434,010
法人税、住民税及び事業税	64,253	65,585
法人税等調整額	255,169	107,181
法人税等合計	319,423	172,766
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,360	261,244
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,809	8,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△383,550	253,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,360	261,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,353	49,282
退職給付に係る調整額	△75,125	65,701
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,612	5,753
その他の包括利益合計	△386,092	120,736
包括利益	△789,452	381,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△769,642	373,865
非支配株主に係る包括利益	△19,809	8,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,403,241	△180,943	△368,320	2,953,977
当期変動額					
新株の発行	374,879	374,879			749,758
資本金の減少	△374,879	374,879			—
剰余金の配当		△180,791			△180,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△383,550		△383,550
自己株式の取得				△1,230,634	△1,230,634
自己株式の消却		△1,230,492		1,230,492	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△661,525	△383,550	△141	△1,045,217
当期末残高	100,000	2,741,716	△564,493	△368,462	1,908,759

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	351,480	△88,796	45,585	308,269	131	15,048	3,277,427
当期変動額							
新株の発行							749,758
資本金の減少							—
剰余金の配当							△180,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△383,550
自己株式の取得							△1,230,634
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,353	△38,612	△75,125	△386,092	△131	△19,809	△406,033
当期変動額合計	△272,353	△38,612	△75,125	△386,092	△131	△19,809	△1,451,250
当期末残高	79,126	△127,408	△29,540	△77,822	—	△4,761	1,826,176

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,741,716	△564,493	△368,462	1,908,759
当期変動額					
剰余金の配当		△120,668			△120,668
親会社株主に帰属する当期純利益			253,129		253,129
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△26,865		42,676	15,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△147,534	253,129	42,586	148,181
当期末残高	100,000	2,594,181	△311,364	△325,876	2,056,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,126	△127,408	△29,540	△77,822	△4,761	1,826,176
当期変動額						
剰余金の配当						△120,668
親会社株主に帰属する当期純利益						253,129
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						15,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,282	5,753	65,701	120,736	8,115	128,851
当期変動額合計	49,282	5,753	65,701	120,736	8,115	277,033
当期末残高	128,408	△121,655	36,161	42,914	3,353	2,103,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,936	434,010
減価償却費	820,599	800,409
減損損失	695,567	213,905
のれん償却額	12,746	12,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132,920	△16,780
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	74,760	△79,215
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,963	△54,985
受取利息及び受取配当金	△10,400	△17,448
支払利息	128,769	184,476
持分法による投資損益(△は益)	△37,020	31,028
投資有価証券売却損益(△は益)	△312,036	△11,448
売上債権の増減額(△は増加)	△22,874	34,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,914	763,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,623	77,860
固定資産売却益	—	△235,785
その他	△157,118	244,020
小計	910,390	2,380,127
利息及び配当金の受取額	9,106	15,575
利息の支払額	△131,959	△183,589
法人税等の支払額	△72,476	△65,235
法人税等の還付額	10,182	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,243	2,146,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215,009	△195,382
定期預金の払戻による収入	—	407,000
有価証券の取得による支出	—	△300,423
有形固定資産の取得による支出	△895,839	△920,998
有形固定資産の売却による収入	—	521,252
有形固定資産の除却による支出	△4,699	△3,754
無形固定資産の取得による支出	△79,196	△3,270
投資有価証券の取得による支出	△4,154	△3,730
投資有価証券の売却による収入	647,056	16,925
関係会社株式の取得による支出	—	△26,981
資産除去債務の履行による支出	△96,951	△61,847
長期貸付けによる支出	—	△106,712
敷金及び保証金の回収による収入	71,392	65,197
敷金及び保証金の差入による支出	△97,471	△33,302
その他	△1,680	△3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,552	△649,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,999,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,353,078	△1,986,676
株式の発行による収入	742,068	—
自己株式の取得による支出	△1,230,634	△89
配当金の支払額	△179,649	△118,547
その他	△59,719	△41,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,012	△1,296,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△953,321	200,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,327	1,986,006
現金及び現金同等物の期末残高	1,986,006	2,186,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務が86,355千円増加し、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ19,022千円減少しております。また、計上した有形固定資産の一部について減損損失として55,293千円計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が74,316千円減少しております。

(追加情報)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2025年10月8日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、梅の花従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年11月11日に本自己株式処分の手続きを完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年11月11日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 18,800株
(3) 処分価額	1株につき 841円
(4) 処分総額	15,810,800円
(5) 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (梅の花従業員持株会 18,800株)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年10月8日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、福利厚生を増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度に基づき、本持株会を割当先として本自己株式処分を行うことを決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」及び「海鮮処 さくら水産」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、梅の花及び古市庵ブランド商品の販売のほか、水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報及び収益の分解情報」
前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	16,899,648	10,353,951	2,147,163	29,400,763	—	29,400,763	—	29,400,763
その他の収益	—	—	—	—	39,875	39,875	—	39,875
外部顧客への 売上高	16,899,648	10,353,951	2,147,163	29,400,763	39,875	29,440,638	—	29,440,638
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,187	8	7	4,203	1,448	5,652	△5,652	—
計	16,903,836	10,353,959	2,147,170	29,404,966	41,324	29,446,290	△5,652	29,440,638
セグメント利益 又は損失（△）	932,325	590,352	△126,025	1,396,652	△3,996	1,392,655	△842,124	550,530
セグメント資産	12,597,271	3,234,353	2,122,637	17,954,262	210,990	18,165,253	4,786,316	22,951,569
その他の項目								
減価償却費	530,359	191,460	63,039	784,859	11,437	796,296	24,302	820,599
のれんの償却 額	12,746	—	—	12,746	—	12,746	—	12,746
減損損失	410,988	58,301	226,277	695,567	—	695,567	—	695,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	672,104	139,216	42,902	854,223	—	854,223	81,102	935,326

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額△842,124千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額4,786,316千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	17,052,980	10,633,695	2,090,219	29,776,895	—	29,776,895	—	29,776,895
その他の収益	—	—	—	—	47,794	47,794	—	47,794
外部顧客への 売上高	17,052,980	10,633,695	2,090,219	29,776,895	47,794	29,824,690	—	29,824,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,982	15	—	3,998	1,448	5,446	△5,446	—
計	17,056,963	10,633,711	2,090,219	29,780,893	49,243	29,830,137	△5,446	29,824,690
セグメント利益 又は損失 (△)	1,202,032	520,572	△189,717	1,532,887	2,847	1,535,735	△887,443	648,291
セグメント資産	12,075,547	3,258,630	1,325,854	16,660,032	172,677	16,832,710	5,606,380	22,439,090
その他の項目								
減価償却費	518,332	200,801	37,304	756,438	11,088	767,526	32,882	800,409
のれんの償却 額	12,746	—	—	12,746	—	12,746	—	12,746
減損損失	178,329	25,071	10,504	213,905	—	213,905	—	213,905
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	647,531	213,700	31,434	892,667	—	892,667	23,940	916,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△887,443千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,606,380千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	—	12,746
当期末残高	24,431	—	—	—	—	24,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	—	12,746
当期末残高	11,684	—	—	—	—	11,684

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)		当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)	
1株当たり純資産額	114円48銭	1株当たり純資産額	144円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△43円59銭	1株当たり当期純利益	26円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度において、定時株主総会決議による優先配当の配当原資は利益剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,826,176	2,103,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	811,107	819,222
（うち優先株式払込額(千円)）	(800,000)	(800,000)
（うち未払優先配当額(千円)）	(15,868)	(15,868)
（うち非支配株主持分(千円)）	(△4,761)	(3,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,015,069	1,283,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,866,949	8,884,940

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△383,550	253,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	15,868
（うち優先配当額(千円)）	(—)	(15,868)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△383,550	237,260
普通株式の期中平均株式数(株)	8,798,724	8,875,597

(重要な後発事象の注記)

(剰余金の振替)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、2026年7月29日に開催予定の第47回定時株主総会において剰余金の振替に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 剰余金の振替の目的

当社の財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策（配当原資の確保）等の遂行に備えるため、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の振替を行うものであります。

具体的な目的及び振替の内容は以下のとおりです。

・欠損填補

「その他資本剰余金」を取り崩し、「繰越利益剰余金」の欠損填補に充当いたします。

・今後の配当原資の確保

今後の機動的な配当等の実施に備えるため、「別途積立金」を取り崩し、「繰越利益剰余金」に振り替えます。

なお、本件は、純資産の部における勘定科目の振替であり、当社の純資産額に変動はございません。

2. 剰余金の振替の内容

会社法第452条の規定に基づき、以下のとおり剰余金の振替を行います。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	369,672,919円
別途積立金	220,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	589,672,919円
---------	--------------

3. 剰余金の振替の日程（予定）

(1) 取締役会決議 2026年6月12日

(2) 株主総会決議 2026年7月29日（予定）

(3) 効力発生日 2026年7月30日（予定）

4. その他

(役員の変動)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定 取締役

常務取締役 村山 芳勝

(2) 退任予定日

2026年7月29日